

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日

上場取引所 大

上場会社名 ブロードメディア株式会社
 コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 植村 保彦

TEL 03-6439-3725

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	9,668	7.4	144	△73.6	△88	—	△135	—
24年3月期第3四半期	9,001	△16.3	548	△23.1	620	△18.6	277	△44.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △99百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 680百万円 (294.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△2.07	—
24年3月期第3四半期	4.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	11,337	7,167	58.2	101.17
24年3月期	11,811	7,469	58.6	106.11

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 6,598百万円 24年3月期 6,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
25年3月期	—	1.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	13,500	8.1	420	△47.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	66,723,516 株	24年3月期	66,723,516 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,507,332 株	24年3月期	1,507,332 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	65,216,184 株	24年3月期3Q	65,570,781 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ666,811千円(7.4%)増加し、9,668,754千円(前年同期は9,001,943千円)となりました。「ネットワーク営業」は減収となりましたが、他の4つのセグメントが増収となったことで売上高は増加いたしました。

営業利益は、前年同期と比べ403,894千円(73.6%)減少し、144,787千円(前年同期は548,682千円)となりました。「スタジオ」は増益となりましたが、「コンテンツ」「技術」が減益となったことに加え、「放送」「ネットワーク営業」が営業損失を計上したことが減益の要因です。

経常利益は、前年同期と比べ708,850千円減少し、88,314千円の経常損失(前年同期は620,535千円の経常利益)となりました。営業利益の減益に加え、リース債務に係る支払利息や持分法による投資損失が増加したことが主な要因です。

四半期純利益は、前年同期と比べ412,529千円減少し、135,074千円の四半期純損失(前年同期は277,454千円の四半期純利益)となりました。持分法適用関連会社であったデジタルシネマ倶楽部株式会社を連結子会社化したことに伴い、特別利益(段階取得に係る差益)を計上いたしました。上記経常損失を計上したことや税金費用が増加したことが主な要因となり四半期純損失となりました。

[セグメント別事業内容(平成24年12月31日)]

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	・テレビ向け動画配信サービス「T's TVレンタルビデオ」の提供 ・健康支援サービス「T's TV みんなのフィットネス」の運営 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供	—
	映像サービス	・PC、スマートフォン、タブレット向け映像配信サービス「ドラMAXアリーナ」の提供	ハリウッドチャンネル(株)
	CS放送会員サービス	・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営	—
	モバイルサービス	・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンアプリ「クランクイン!映画」等の企画・運営	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	・「ナショナル ジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	・衛星一般放送事業「釣りビジョン」及び衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	
	映画配給事業	・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売	
技術	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア®CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVFPサービスの提供	— デジタルシネマ倶楽部(株)
ネットワーク営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	—
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い	—
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売	—
	その他	・その他商材の販売	—

当第3四半期連結累計期間における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ184,366千円(10.0%)増加し、2,022,195千円(前年同期は1,837,829千円)となりました。教育サービスにおいて生徒数が順調に増加していることや、ホームエンタテインメントの売上が増加したこと等が増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ102,005千円(37.5%)減少し、169,787千円(前年同期は271,793千円)となりました。教育サービスは増益となりましたが、既存事業であるCS放送会員サービスが縮小傾向にあることが主な要因となり減益となりました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等に向けて番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ531,556千円(25.3%)増加し、2,633,761千円(前年同期は2,102,204千円)、営業利益は、59,115千円の営業損失(前年同期は200,830千円の営業利益)となりました。

前年最終四半期に放送を開始した「BS釣りビジョン」の視聴料収入は順調に伸びているものの、その先行費用を補うには至らず、増収減益となりました。なお、当第3四半期連結会計期間(10月～12月)においては、営業利益を計上しております。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ736,462千円(45.4%)増加し、2,358,301千円(前年同期は1,621,839千円)、営業利益は、174,935千円(前年同期は29,357千円の営業損失)となりました。

制作事業は受注が順調に回復し、番組販売事業はテレビ局への番組販売が好調に推移いたしました。また、映画配給事業においてもDVD販売が好調に推移いたしました。これにより、すべての事業が増収増益となりました。

④技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス及びデジタルシネマサービスを行っております。また、持分法適用関連会社であったデジタルシネマ倶楽部株式会社を第1四半期連結累計期間より連結子会社といたしました。

売上高は、前年同期と比べ305,205千円(39.8%)増加し、1,072,698千円(前年同期は767,492千円)となりました。CDNサービスは、前年同期と同水準で推移いたしました。デジタルシネマサービスにおいて、サービスを提供する映画館や配給会社の数が順調に伸びていることが増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ15,225千円(42.2%)減少し、20,889千円(前年同期は36,115千円)となりました。売上高は増加いたしましたが、デジタルシネマ倶楽部株式会社の連結子会社化に伴い、のれん償却額等の販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因となり減益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ1,090,779千円(40.8%)減少し、1,581,797千円(前年同期は2,672,577千円)、営業利益は、161,709千円の営業損失(前年同期は69,300千円の営業利益)となりました。

ISPサービスの販売が減少したこと等により減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,265,578千円減少し、6,125,934千円となりました。Gクラスタ・グローバル株式会社の株式を追加取得したこと等により現金及び預金が減少したことに加え、受取手形及び売掛金、番組勘定が減少したこと等が主な要因です。固定資産は、前連結会計年度末と比べ791,103千円増加し、5,211,208千円となりました。リース資産の取得等により有形固定資産が増加したことや、関係会社の株式を取得したことで投資有価証券が増加したこと等により、固定資産は増加いたしました。これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べ474,474千円減少し、11,337,143千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べ434,268千円減少し、2,557,487千円となりました。買掛金や短期借入金が増加したこと等により流動負債は減少いたしました。固定負債は、長期リース債務が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ261,925千円増加し、1,612,444千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ172,343千円減少し、4,169,931千円となりました。

(ハ) 純資産

当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失135,074千円を計上したことに加え、剰余金の配当195,648千円を実施したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末と比べ302,131千円減少し、7,167,211千円となりました。これにより、自己資本比率は58.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ1,335,051千円減少し、2,145,198千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス173,333千円（前年同期はマイナス20,670千円）となりました。税金等調整前四半期純損失36,461千円を計上したことに加え、仕入債務が減少いたしました。一方で、支出を伴わない減価償却費を319,486千円計上したことに加え、売上債権やたな卸資産が減少いたしました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,660,232千円（前年同期はマイナス547,215千円）となりました。リース資産を主とした固定資産の取得による支出734,200千円や投資有価証券の取得による支出812,649千円に加え、貸付による支出339,500千円があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス151,406千円（前年同期はプラス575,050千円）となりました。リース債務の返済153,819千円や配当金の支払191,915千円を行った一方で、セール・アンド・リースバックによる収入562,140千円があったこと等により財務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月26日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

特に下記要因により業績が異なる可能性があります。

- ・「T's TV」及びデジタルシネマサービスの進捗が見通しと異なる場合
- ・「ネットワーク営業」の進捗が見通しと異なる場合
- ・ 映画配給事業の売上が予想と異なる場合

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530,764	2,145,198
受取手形及び売掛金	1,874,526	1,737,981
有価証券	—	20,000
商品及び製品	11,918	9,494
仕掛品	84,926	97,577
原材料及び貯蔵品	41,080	20,781
番組勘定	1,245,842	1,110,832
その他	605,840	987,368
貸倒引当金	△3,386	△3,299
流動資産合計	7,391,513	6,125,934
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	1,144,882	1,430,026
その他（純額）	182,788	210,443
有形固定資産合計	1,327,671	1,640,470
無形固定資産		
のれん	140,000	168,811
その他	447,663	449,336
無形固定資産合計	587,663	618,148
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,379	2,454,208
その他	500,954	504,104
貸倒引当金	△1,563	△5,723
投資その他の資産合計	2,504,770	2,952,589
固定資産合計	4,420,104	5,211,208
資産合計	11,811,617	11,337,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	849,840	617,745
短期借入金	199,000	134,000
未払法人税等	15,008	59,802
賞与引当金	108,462	55,928
その他	1,819,444	1,690,011
流動負債合計	2,991,755	2,557,487
固定負債		
退職給付引当金	65,265	76,281
役員退職慰労引当金	63,249	71,499
リース債務	1,084,260	1,353,849
その他	137,744	110,814
固定負債合計	1,350,519	1,612,444
負債合計	4,342,274	4,169,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	2,192,730	1,855,113
自己株式	△228,445	△228,445
株主資本合計	6,901,409	6,563,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,426	14,294
為替換算調整勘定	—	20,112
その他の包括利益累計額合計	18,426	34,407
少数株主持分	549,506	569,012
純資産合計	7,469,342	7,167,211
負債純資産合計	11,811,617	11,337,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,001,943	9,668,754
売上原価	5,738,996	6,387,964
売上総利益	3,262,946	3,280,790
販売費及び一般管理費	2,714,264	3,136,002
営業利益	548,682	144,787
営業外収益		
受取利息	6,321	2,432
受取配当金	455	2,526
為替差益	25,801	4,449
持分法による投資利益	113,772	95,877
その他	15,792	10,027
営業外収益合計	162,143	115,312
営業外費用		
支払利息	40,046	88,016
持分法による投資損失	30,815	250,375
その他	19,428	10,023
営業外費用合計	90,290	348,415
経常利益又は経常損失(△)	620,535	△88,314
特別利益		
固定資産売却益	7	—
段階取得に係る差益	—	53,118
投資有価証券売却益	1,555	327
特別利益合計	1,562	53,446
特別損失		
投資有価証券売却損	224,103	—
投資有価証券評価損	—	1,593
その他	7,055	—
特別損失合計	231,158	1,593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	390,938	△36,461
法人税、住民税及び事業税	54,733	108,766
法人税等調整額	△61,073	△29,659
法人税等合計	△6,339	79,107
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	397,278	△115,569
少数株主利益	119,823	19,505
四半期純利益又は四半期純損失(△)	277,454	△135,074

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	397,278	△115,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283,151	△4,132
為替換算調整勘定	—	20,112
その他の包括利益合計	283,151	15,980
四半期包括利益	680,430	△99,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,606	△119,094
少数株主に係る四半期包括利益	119,823	19,505

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	390,938	△36,461
減価償却費	210,019	319,486
のれん償却額	41,708	50,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,244	4,072
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,188	△52,534
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,250	8,250
受取利息及び受取配当金	△6,776	△4,958
支払利息	40,046	88,016
持分法による投資損益(△は益)	△82,956	154,497
段階取得に係る差益	—	△53,118
投資有価証券売却損益(△は益)	222,548	△327
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,593
売上債権の増減額(△は増加)	△209,043	187,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	△505,072	147,470
仕入債務の増減額(△は減少)	129,362	△285,675
未払又は未収消費税等の増減額	△51,310	37,253
その他の資産・負債の増減額	104,867	△337,212
その他	12,176	9,767
小計	247,814	237,731
利息及び配当金の受取額	29,863	28,312
利息の支払額	△39,846	△88,660
法人税等の支払額	△258,503	△4,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,670	173,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△741,804	△734,200
固定資産の売却による収入	193,769	238
投資有価証券の取得による支出	△602,331	△812,649
投資有価証券の売却による収入	842,732	200,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△889
出資金の払込による支出	—	△25,000
出資金の回収による収入	5,500	3,503
定期預金の純増減額(△は増加)	△100,000	50,514
貸付けによる支出	△761,000	△339,500
貸付金の回収による収入	701,955	972
金銭債権信託受益権の取得による支出	△99,523	—
差入保証金の差入による支出	△7,791	△14,128
差入保証金の回収による収入	22,877	10,818
その他	△1,600	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,215	△1,660,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	189,000	△65,000
自己株式の取得による支出	△93,428	—
配当金の支払額	△180,991	△191,915
セール・アンド・リースバックによる収入	747,421	562,140
リース債務の返済による支出	△86,950	△153,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,050	151,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,110	440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,054	△1,335,051
現金及び現金同等物の期首残高	2,946,002	3,480,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,951,056	2,145,198

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	1,837,829	2,102,204	1,621,839	767,492	2,672,577	9,001,943
セグメント利益又は損失(△)	271,793	200,830	△29,357	36,115	69,300	548,682

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	2,022,195	2,633,761	2,358,301	1,072,698	1,581,797	9,668,754
セグメント利益又は損失(△)	169,787	△59,115	174,935	20,889	△161,709	144,787

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントにおいて、持分法適用の関連会社であったデジタルシネマ倶楽部(株)の株式を追加取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間においては79,331千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。